再編が進む茶工場

―集約化・企業的経営の進展と流通構造の変化―

研究員　山本裕二

茶の一次加工品である荒茶を製造する茶工場の再編が進んでいる。全国的に茶工場が減るなか、会社経営の茶工場が増え企業的経営が進展している。産地ごとに茶工場減少の姿は異なり荒茶の流通にも変化が及んでいる。

1　茶工場の減少と会社経営の進展

まず茶工場とは茶園で収穫した生葉を乾燥させて荒茶に加工する施設を指す。自ら栽培した生葉のほか、近隣から集荷した生葉を加工する場合もあり、産地の生産を支える役割を担う。

この茶工場は全国的に減少している。日本茶業中央会の「令和８年版茶関係資料」によると、2025年時点の茶工場数は3,410か所と20年間で52.0％減少した。

一方、全国の茶の栽培面積の減少は31.4％にとどまっているため茶工場当たりの栽培面積は拡大しており、茶工場減少は生産基盤の集約を伴っているとみられる。

また、茶工場数の減少とともに経営主体の変化も起きている。個人経営は大きく減少する一方、会社経営の工場は増加している（第１図）。

25年と10年を比較すると、個人経営の減少数（1,947か所）に比べて会社経営の増加数（109か所）は少ないが、個人経営は零細で小規模な工場が多いとみられる一方、会社経営は比較的規模が大きいため荒茶生産量ベースでは全国的に茶工場の企業的経営が拡大していることが予想される。

2　産地で異なる集約の推移

茶工場の減少は全国で共通しているが、その結果としての生産基盤の変化は産地によって大きく異なる。

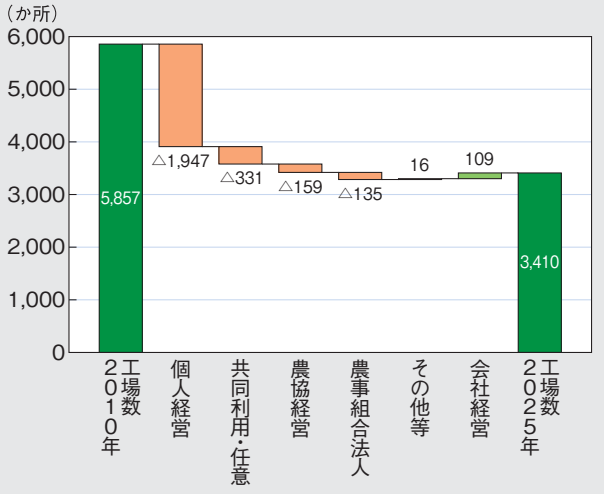
例えば、鹿児島では茶工場が20年間で45.9％減った一方、栽培面積は4.2％の減少にとどまっている。茶工場当たりの栽培面積は大幅に拡大しており、小規模茶工場の退出や大規模茶工場の新設を通じて、生産基盤を担う茶工場の規模拡大が進んだ可能性がある。京都府でも茶工場数は58.1％減少したが、栽培面積の減少率は3.2％と小さい。

一方、静岡では茶工場が50.8％減り、栽培面積も42.6％減と工場減少と産地縮小が並行して進んでいる。また埼玉では茶工場の減少率よりも栽培面積の減少率の方が大きい。

上記の推移を示したのが第２図である。図の上部に位置する鹿児島や京都、福岡は茶工場の減少率（横軸）に比べて栽培面積の減少率（縦軸）が小さく、生産基盤が比較的維持されているグループとなる。一方、図の下部に位置する静岡や埼玉、三重は茶工場数の減少とともに栽培面積も大きく減少しており、産地規模の縮小が進んでいることがわかる。

このように茶工場の減少という共通の動きがある一方、生産基盤をどれだけ維持しているかは産地間で大きな差が存在する。特に静

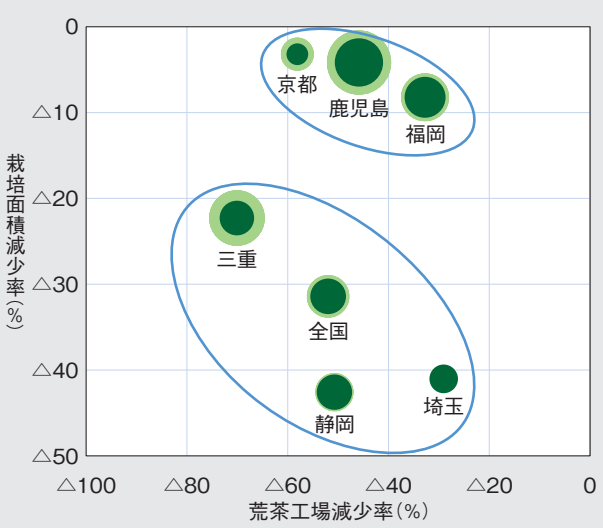
第1図　茶工場の経営主体構成の推移



資料　日本茶業中央会『茶関係資料』より作成

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第2図　茶工場と栽培面積の減少率



資料　第1図に同じ
（注）　濃い緑の円が2005年時点の茶工場当たりの栽培面積。薄い緑が25年時点

岡は鹿児島と比べて中山間地に位置する茶園や茶工場が多く、物流の観点で広範囲での生葉の集荷が難しいなどの地理的条件や産地構造の違いが影響した可能性がある。そのため残存する茶工場も生葉の受入量を大きく拡大できず、また大規模な茶工場の新設も進みづらかったとみられる。

3　集約・会社経営の増加は流通にも影響

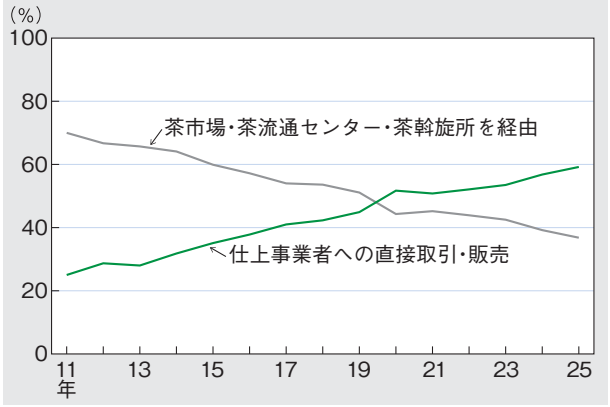
茶工場の減少や経営主体の変化は荒茶の流通にも影響を与えている。茶工場当たりの栽培面積が拡大した茶産地は供給力が高まり、流通経路にも変化を及ぼした可能性がある。

実際に「茶関係資料」によると全国の荒茶流通のうち茶市場・茶流通センター・茶斡旋（あっせん）所を経由した比率は11年時点で69.4％であり、仕入事業者への直接取引・販売の比率は15.6％だった。一方、25年は市場比率が55.0％に低下し、直接取引が32.2％に上昇している。このように荒茶流通は市場流通中心から直接取引を含む構造へ変わりつつある。

特に鹿児島ではこの傾向が顕著である。市場比率は11年に70.0％だったが、25年には36.8％に低下し、直接取引は25.0％から59.2％に上昇した（第３図）。

鹿児島は茶工場の会社経営比率が56.9％と静岡（14.2％）に比べ高く、茶工場当たりの栽

第3図　鹿児島の荒茶の流通比率



資料　第1図に同じ

培面積も広い。企業的経営の進展や規模拡大によって、集荷や加工の効率化が進んだほか、ロット拡大を通じた安定供給や品質保証体制・販売機能の強化によって実需者との直接取引に対応しやすくなった可能性がある。

4　茶工場再編の評価と今後の展望

全国的に茶工場が減少するなか、一部産地では規模拡大を通じて栽培面積を維持させてきた。また、再編が進むなかで、従来の市場中心の荒茶流通から直接取引の増加など販路の変化もみられた。このように茶工場は単なる加工施設ではなく地域茶業を支える重要な基盤となっている。

集約が進んだ結果、生産効率の上昇や大口需要家との直接取引の拡大といった効果が期待される。一方、地域茶業はより少数の茶工場に加工機能や販売機能を依存するようになった。そのため仮に茶工場が操業を停止すると生葉の行き先がなくなり、広範囲に影響が及ぶ可能性がある。また、大規模化の過度な進展は画一的なお茶づくりにつながる懸念もある。

産地をみると、中山間地で比較的小規模な加工能力で個性のあるお茶をつくり、評価を得ている事例もある。消費者ニーズの多様化を考慮すると、地域性や生産者のバックグラウンドなどストーリーも重要性を増すと考えられる。そのため今後の茶工場の再編は、大規模化と差別化が並行して進む可能性がある。

（やまもと　ゆうじ）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/